

平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 正

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 財務本部長

(氏名) 山口 光朗

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第3四半期の業績(平成24年12月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第3四半期	4,817	△0.4	△157	—	△133	—	△117	—
24年11月期第3四半期	4,838	16.0	△176	—	△184	—	△160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第3四半期	△27.38	—
24年11月期第3四半期	△36.98	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
25年11月期第3四半期	6,144	—	2,512	—	40.9	—	587.97	—
24年11月期	6,939	—	2,664	—	38.4	—	620.30	—

(参考) 自己資本 25年11月期第3四半期 2,512百万円 24年11月期 2,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年11月期	—	5.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	1.8	200	2.7	220	21.1	70	91.7	16.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年11月期3Q	5,289,900 株	24年11月期	5,289,900 株
25年11月期3Q	1,017,479 株	24年11月期	994,643 株
25年11月期3Q	4,279,529 株	24年11月期3Q	4,341,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の効果・期待感から円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益改善、それに伴う個人消費の一部持ち直しの動きが見られるなど、国内景気回復に明るい兆しが見られましたが、長引く欧州の債務危機問題や新興国の経済停滞の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましても、東日本大震災関連の復興関連需要、国土強靱化計画に関連する防災・保全業務の増加が期待されたものの、引き続き被災地以外の公共事業の縮減等により、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社といたしましては先端・保有技術を活かし、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化関連の業務特定率向上に向けた対応強化、海外業務に引き続き取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、受注高は63億97百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。売上高は48億17百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失1億57百万円（前年同四半期は営業損失1億76百万円）、経常損失1億33百万円（前年同四半期は経常損失1億84百万円）、四半期純損失1億17百万円（前年同四半期は四半期純損失1億60百万円）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ7億95百万円減少し、61億44百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少10億40百万円、現金及び預金の増加2億8百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ6億43百万円減少し、36億31百万円となりました。その主な増減内訳は、調査未払金の減少2億31百万円、短期借入金の減少1億円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し、25億12百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少1億60百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成25年1月18日付発表「平成24年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,484	438,352
受取手形	64,413	47,178
完成調査未収入金	2,510,548	1,470,326
未成調査支出金	796,796	789,413
材料貯蔵品	3,688	3,875
繰延税金資産	63,733	80,738
その他	54,462	127,639
貸倒引当金	△258	△152
流動資産合計	3,722,869	2,957,372
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	629,572	614,861
機械及び装置(純額)	58,648	56,564
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	122,285	114,000
有形固定資産合計	2,282,888	2,257,808
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	362,431	391,384
繰延税金資産	154,905	146,056
その他	373,937	365,748
貸倒引当金	△40,520	△40,501
投資その他の資産合計	850,754	862,688
固定資産合計	3,217,082	3,186,661
資産合計	6,939,951	6,144,034
負債の部		
流動負債		
調査未払金	557,386	326,138
短期借入金	1,900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	85,000
賞与引当金	—	67,582
未成調査受入金	279,811	318,062
その他	477,488	190,210
流動負債合計	3,374,686	2,786,993
固定負債		
長期借入金	225,000	180,000
退職給付引当金	484,458	495,046
その他	191,476	169,928
固定負債合計	900,934	844,975
負債合計	4,275,620	3,631,969

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,583,039	1,423,025
自己株式	△572,337	△584,692
株主資本合計	2,657,012	2,484,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,318	27,421
評価・換算差額等合計	7,318	27,421
純資産合計	2,664,330	2,512,064
負債純資産合計	6,939,951	6,144,034

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	4,838,005	4,817,690
売上原価	3,639,467	3,593,116
売上総利益	1,198,538	1,224,574
販売費及び一般管理費	1,375,385	1,381,905
営業損失(△)	△176,846	△157,331
営業外収益		
受取利息	491	485
受取配当金	8,062	8,881
受取手数料	10,584	13,973
固定資産賃貸料	29,518	43,152
その他	2,493	6,804
営業外収益合計	51,151	73,298
営業外費用		
支払利息	20,292	20,313
退職給付費用	22,191	22,191
貸倒引当金繰入額	12,300	—
その他	4,252	7,424
営業外費用合計	59,036	49,929
経常損失(△)	△184,731	△133,962
特別利益		
投資有価証券売却益	5,112	—
特別利益合計	5,112	—
特別損失		
固定資産除却損	22	202
特別損失合計	22	202
税引前四半期純損失(△)	△179,641	△134,165
法人税等	△19,090	△17,005
四半期純損失(△)	△160,551	△117,160

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。